

事業番号										0761										
平成 2 9 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)																				
事業名			業務管理体制データ管理システム整備事業				担当部局庁		社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者									
事業開始年度			平成 2 4 年度		事業終了 (予定) 年度		終了予定なし		担当課室		企画課 朝川 知昭									
会計区分			一般会計																	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する ための法律第51条の2等				関係する計画、 通知等		-											
主要政策・施策			-				主要経費		その他の事項経費											
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)			障害福祉サービス事業者に対し、業務管理体制の整備及び整備に関する事項の届出を義務付けることとしており、この整備及び届出について指導監督権者 (国・都道府県等・市町村)の指導監督が適切に行われることにより、法令遵守の義務の履行が確保されることを目的とする。																	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)			障害福祉サービス事業者について、事業の展開状況、事業規模により、①業務管理体制の整備に関する事項の届出先(国、都道府県等、市町村)、②整備 すべき業務管理体制の基準(内容)が異なることから、国・都道府県等・市町村における業務管理体制に係る指導監督が適切に行われるよう、事業者情報を 届出先別及び整備すべき業務管理体制別に分類するシステムの運用を行う。																	
実施方法			委託・請負																	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			予算 の 状 況		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度要求							
					当初予算		16		12		31		7							
					補正予算		-		-		-		-							
					前年度から繰越し		-		-		-		-							
					翌年度へ繰越し		-		-		-		-							
					予備費等		-		-		-		-							
			計		16		12		31		7		0							
			執行額		10		8		17											
			執行率 (%)		63%		67%		55%											
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		63%		67%		55%														
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)			歳出予算目		29年度当初予算		30年度要求		主な増減理由											
			社会保障関係情報化業務 庁費		7															
			計		7		0													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標				単位		26年度		27年度		28年度		中間目標 - 年度		目標最終年度 29 年度	
			平成30年度まで全ての都 道府県等及び市町村にお いて、当該システムが引き 続き使用できるようにする。		障害福祉サービス事業者 を指導監督する都道府県 等及び市町村の数		成果実績		か所		1,788		1,788		1,788		-		-	
							目標値		か所		1,788		1,788		1,788		-		1,788	
							達成度		%		100		100		100		-		-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			【障害福祉】業務管理体制データ管理システム運用報告書																	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標						単位		26年度		27年度		28年度		29年度 活動見込		30年度 活動見込	
			障害福祉サービス等事業者数				活動実績		事業者数(万件)		3.1		3.8		4		-		-	
							当初見込み		事業者数(万件)		2.1		2.1		2.1		4.2			
単位当たり コスト			算出根拠						単位		26年度		27年度		28年度		29年度活動見込			
			単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:障害福祉サービス等事業者数				単位当たり コスト		円/事業者数		323		216		425		167			
							計算式		X /Y		10百万円/3.1万		8百万円/3.8万		17百万円/4万		7百万円/4.2万			
			政策		必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること															
					施策		障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標Ⅷ-1-1)													

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		障害福祉サービス事業者においては、法令遵守の履行が確保されるよう、業務管理体制の整備に関する事項の届出を義務づけている。業務管理体制の整備及び届出について、業務管理体制に係る指導監督者(国・都道府県・市町村)の指導監督が適切に行われるよう、障害福祉サービス事業者の情報を共有化するシステムの運用を行う。 本システムで業務管理体制に関する届出状況の管理や行政機関の間で当該情報の共有化を行うことにより、行政機関による適切な指導監督業務の実施が図られる。これによりグループホーム等の障害福祉サービスの事業者数の適切な把握等に資するものとする。									
		政策	－								
		施策	－								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値		－	－	－	－	－	
				目標値		－	－	－	－	－	
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	障害福祉サービス事業者に対してサービスに係る法令遵守の義務の履行が確保されることは、不正行為の防止等国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべきである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国の障害福祉サービス事業者情報を統一的に管理するシステムを運用するのは国の役割と考えている。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	全国の障害福祉サービス事業者情報を統一的に管理し、障害者総合支援制度の安定的な運用に不可欠であることから、優先度が高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	当該システムの開発にあたっては、一般競争入札で委託業者を決定しており、競争性は確保されている。 委託先において、業務の一部を再委託するにあたって随意契約を実施している(WISHデータセンター利用)。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	当該システムの開発にあたっては、一般競争入札で委託業者を決定しており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	システム開発、運用保守に必要な費目・使途に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	最低価格落札方式により入札を行ったところ、落札率が低水準になったところであるが、落札した業者へ当該金額で事業実施が可能である理由や積算内訳の確認を行っている。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	政府共通PFへ移行した。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	全ての都道府県等及び市町村が当該システムを活用できるようにしている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績については、見込みに見合ったものになっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	システムの操作マニュアルを作成し、自治体あて送付しており、活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-					
	所管府省名	事業番号	事業名								
	-	-	-								

点検・改善結果	点検結果	当該システムを運用することにより、障害福祉サービス事業者等に義務づけられている業務管理体制の整備及び届出について、各行政機関（市町村、都道府県等、国）が適切に把握でき。平成28年度においては約4万事業所の事業者データを管理、活用されている。				
	改善の方向性	障害福祉サービス事業者等に義務づけられている業務管理体制の整備及び届出に係るシステム運用業務を入札するに当たり、執行額の必要性及び価格水準について精査を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新24－0039	
平成25年度	789	平成26年度	784	平成27年度	798	
平成28年度	764					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div><div>厚生労働省 31百万円</div><div>〔受託者に対して、システム運用に向けて必要な指示を行い、システム運用・保守の業務を委託する〕</div><div>〔受託者に対して、政府共通PF移行に向けて必要な指示を行い、政府共通PF移行の業務を委託する〕</div><div>【一般競争入札（最低価格）】</div><div>A.スリーハンズ（株） 8百万円</div><div>【一般競争入札（最低価格）】</div><div>D.ソフテム（株） 10百万円</div><div>〔システム運用・保守〕</div><div>【随意契約（その他）】</div><div>B. NEC（株） 2百万円</div><div>【随意契約（その他）】</div><div>C. 富士通（株） 1百万円</div><div>〔WISHデータセンター利用、監視及び障害等通知〕</div><div>〔ハードウェア保守、ソフトウェア保守〕</div></div>					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.スリーハンズ(株)			B.NEC(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	システム運用・保守	5	雑役務費	WISHデータセンター利用費、監視及び障害等通知	2
	委託費	WISHデータセンター利用費、監視及び障害等通知	2			
	委託費	ハードウェア保守、ソフトウェア保守	1			
	計		8	計		2
	C.富士通(株)			D.ソフテム(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	ハードウェア保守、ソフトウェア保守	1	雑役務費	政府共通プラットフォーム移行等業務	10
	計		1	計		10

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ(株)	4010001086959	システム運用・保守	8	一般競争契約 (最低価格)	2	80%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NEC(株)	7010401022916	WISHデータセンター利用、監視及び障害等通知	2	随意契約 (その他)	－	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	ハードウェア保守、ソフトウェア保守	1	随意契約 (その他)	－	100%	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフテム(株)	5020001074177	政府共通プラットフォーム移行等業務	10	一般競争契約 (最低価格)	3	49%	－